

第 1 章 圏域の現状

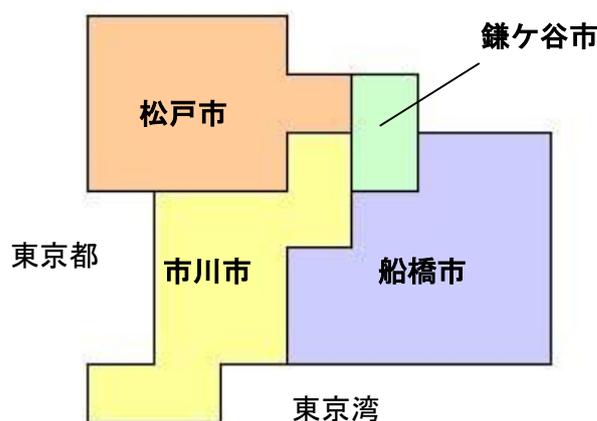
この章では、本圏域を構成する 4 市（市川市・船橋市・松戸市・鎌ヶ谷市）の位置や人口、産業、財政構造等の特色を概観する。

※ なお、4 市の成り立ち（合併の歴史）、総合計画等に見る基本理念・将来像、地域の一体性については、「参考 1 4 市の現状と経緯」（P207）に、4 市の主要事業の概要については「参考 2 4 市の主要事業比較」（P217）に掲載している。

（1）位置

4 市は、千葉県北西部の東葛飾・葛南地域に位置し、江戸川をはさんで市川市は東京都江戸川区と、松戸市は東京都葛飾区及び埼玉県三郷市と隣接している。船橋市と市川市は東京湾に面し、市川市の東側に船橋市及び鎌ヶ谷市が、北側に松戸市が隣接した立地である。

都心から、市川市・船橋市・松戸市は 20km 圏内に、鎌ヶ谷市は 25km 圏内に位置している。



4 市の面積及び東京駅からの所要時間

	面積 ※1	各市役所の最寄駅	東京駅からの所要時間 ※2
市川市	57.44k m ²	本八幡駅	24 分
船橋市	85.69k m ²	船橋駅	25 分
松戸市	61.33k m ²	松戸駅	26 分
鎌ヶ谷市	21.11k m ²	新鎌ヶ谷駅	38 分
合計	225.57k m ²		

※1 総務省「統計でみる市区町村のすがた 2007」より

※2 各市役所最寄駅までのおおよその所要時間(乗換時間を含まず)

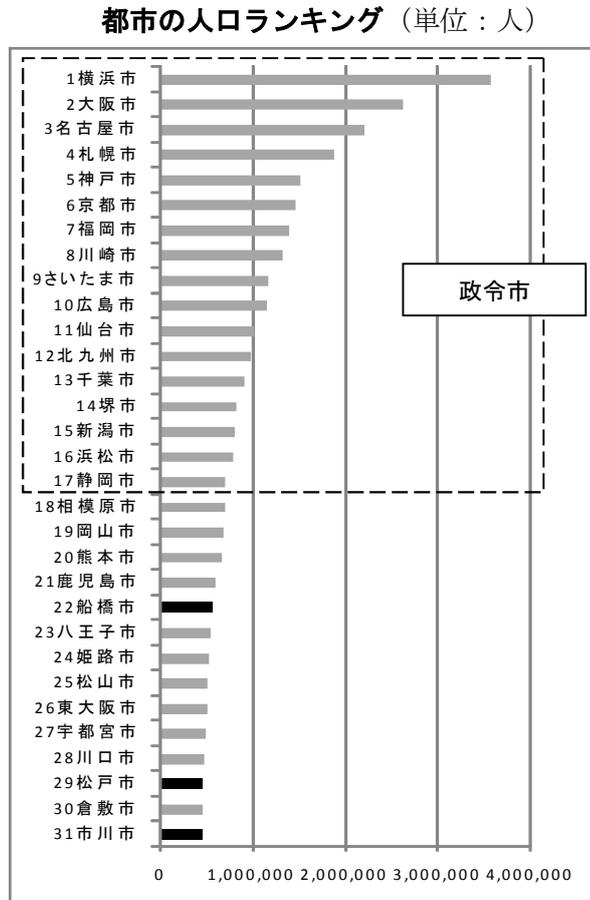
【参考】千葉市 272.08k m²

(2) 人口

① 規模

人口は、船橋市が約 58 万人、松戸市が約 48 万人、市川市が約 47 万人、鎌ヶ谷市が約 11 万人である。千葉県内では、最大の千葉市（約 92 万人）に次ぎ、2位・船橋市、3位・松戸市、4位・市川市の人口規模となっている。

全国の都市（東京都の特別区を除く）と比較すると（右図参照）、船橋市が 22 位、松戸市が 29 位、市川市が 31 位の規模である。政令市（1～17 位）以外では、それぞれ、5 位、12 位、14 位となる。



出所) 平成 17 年国勢調査
(平成 19 年 10 月 1 日までの合併分を反映)

② 昼間人口、年齢階層・産業別人口等

昼間人口（常住人口に、通勤・通学に伴う人口の流入・流出を加減して算出した人口）は、4 市合計で約 129 万人である。

昼夜間人口比率（常住人口を 100 とした場合の昼間人口）は、83.7（船橋市）～73.9（鎌ヶ谷市）と低く、いわゆるベッドタウンに多くみられる特徴を示している。

4 市の人口を年齢別にみると、15 歳未満の年少人口が 13.3%（全国 13.7%、千葉県 13.5%）、15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口が 70.1%（全国 65.8%、千葉県 68.6%）、65 歳以上の老年人口が 15.8%（全国 20.1%、千葉県 17.5%）となっており、全国との比較においても千葉県内との比較においても、生産年齢人口が多く老年人口が少ない活力のある地域であるといえる。

また、就業者数を産業 3 部門別にみると、第 1 次産業就業者が就業者全体の 1.0%（全国 4.8%、千葉県 3.7%）、第 2 次産業就業者は 19.9%（全国 26.1%、千葉県 21.7%）、第 3 次産業就業者が 75.9%（全国 67.2%、千葉県 72.0%）となっており、第 3 次産業の割合が高い傾向がみられる。

4 市の人口関係基礎データ

	常住人口 H19.9.1※1 (人)	H17 年国勢 調査人口 (人)	人口密度 1k m ² あたり (人)	人口増加率 H12 から H17	昼間人口 (人)	昼夜間 人口比率 ※2
市川市	470,198	466,608	8123.4	4.0%	358,614	78.0
船橋市	583,826	569,835	6650.0	3.6%	473,490	83.7
松戸市	476,685	472,579	7705.5	1.7%	379,315	80.7
鎌ヶ谷市	104,383	102,812	4870.3	0.2%	75,917	73.9
合 計	1,635,092	1,611,834	7145.6	2.9%	1,287,336	80.5

	年少人口 比率 (0～14 歳)	生産年齢 人口比率 (15～64 歳)	老年人口 比率 (65 歳～)	第1次産業 就業者率	第2次産業 就業者率	第3次産業 就業者数
市川市	13.0%	71.4%	14.1%	0.7%	19.2%	76.7%
船橋市	13.3%	69.6%	16.4%	1.1%	19.0%	77.4%
松戸市	13.6%	69.6%	16.3%	0.9%	20.6%	74.5%
鎌ヶ谷市	13.6%	69.1%	17.2%	2.1%	24.3%	71.1%
合 計	13.3%	70.1%	15.8%	1.0%	19.9%	75.9%

出所) ※1 は各市統計。他は平成 17 年国勢調査 ※2 は、常住人口(年齢不詳者を除く)を 100 とした場合の昼間の人口

15 歳以上就業者の従業地(通勤先)を見ると、市川市の場合は、約 50%が東京都に通い、34%が市内で従業していることが分かる。他の 3 市においては、自市内で働く人と、東京都内に通う人の割合がほぼ同程度となっている。4 市を通してみると、3～5 割が都内で従業しており、圏域全体が、東京の都市雇用圏(中心都市と、そこへの通勤率が 10%以上の周辺市町村を合わせた圏域)の一部を構成していることが分かる。

4 市の 15 歳以上就業者の従業地

従業地→ ↓ 常住地	市川市	船橋市	松戸市	鎌ヶ谷市	東京都
市川市	34.4%	3.9%	1.4%	0.2%	49.8%
船橋市	3.9%	38.3%	1.1%	1.1%	38.4%
松戸市	2.3%	1.9%	41.8%	0.9%	39.0%
鎌ヶ谷市	4.0%	12.5%	6.3%	30.4%	28.8%

※濃い網掛けは、各市の最も高い数字を、薄い網掛けは 2 番目に高い数字を示す

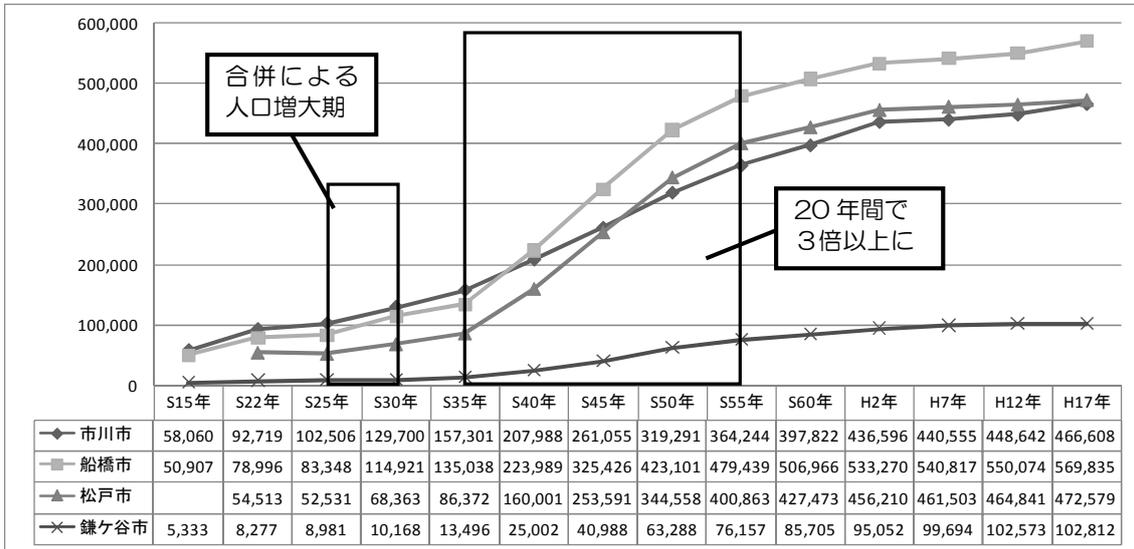
出所) 平成 17 年国勢調査

③ 人口の推移

市川市・船橋市・松戸市が相次いで市制を施行した時期である昭和15年から平成17年までの4市の人口の推移は下の図のようになる。

4市の人口の推移

(単位：人)



出所) 国勢調査

市川市・船橋市・松戸市は、昭和の大合併（昭和28年の町村合併促進法と昭和31年の新市町村建設促進法により、全国的に進められた合併）の時代に、近隣町村を編入して市域を拡大しているが（4市の合併の歴史は「参考1 4市の現状と経緯」（P207）参照）、その時期よりも急激な人口の増加を、昭和35年から55年頃に経験していることがわかる。船橋市・松戸市はこの時期、毎年1～2万人のペースで、市川市も、毎年1万人前後のペースで人口増を記録しており、4市圏域の合計では、昭和35年から55年の20年間に、人口が3.36倍に膨れ上がっている。

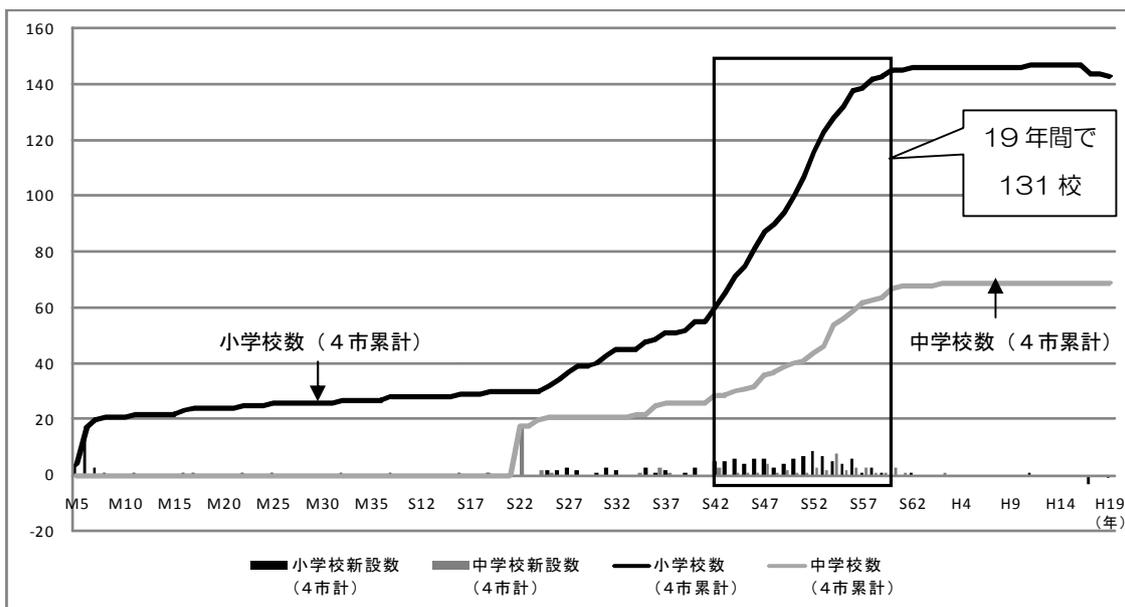
■（参考）学校数の推移

この人口急増期（昭和35年～55年頃）の後を追うように、昭和42年から60年にかけて、4市においては小・中学校の新設が続いた。次頁の図は、公立小・中学校の新設数（毎年）と小・中学校数（累計）であるが、この19年間に4市で小・中併せて131校、毎年7校弱が開校していたこととなる。

昭和61年以降は小・中学校とも新設が減り、平成17年から19年には4校（松戸市3校、船橋市1校）が児童数の減少等により閉校となっている。

4市の公立小・中学校の新設実績と数の推移

(単位：校)



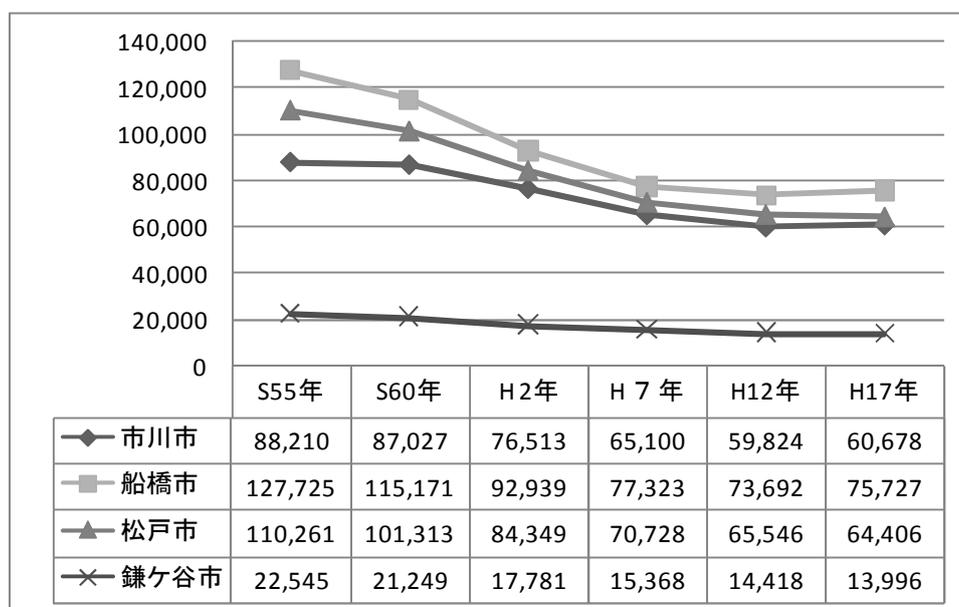
出所) 各市データ

④ 年齢階層別の人口推移

昭和 55 年以降の 4 市の人口推移を年齢階層別にみると、15 歳未満の年少人口は、減少傾向にあることがわかる（ただし、市川市・船橋市においては、平成 12 年から 17 年にかけて増えている）。

年少人口（0～14 歳）の推移

(単位：人)

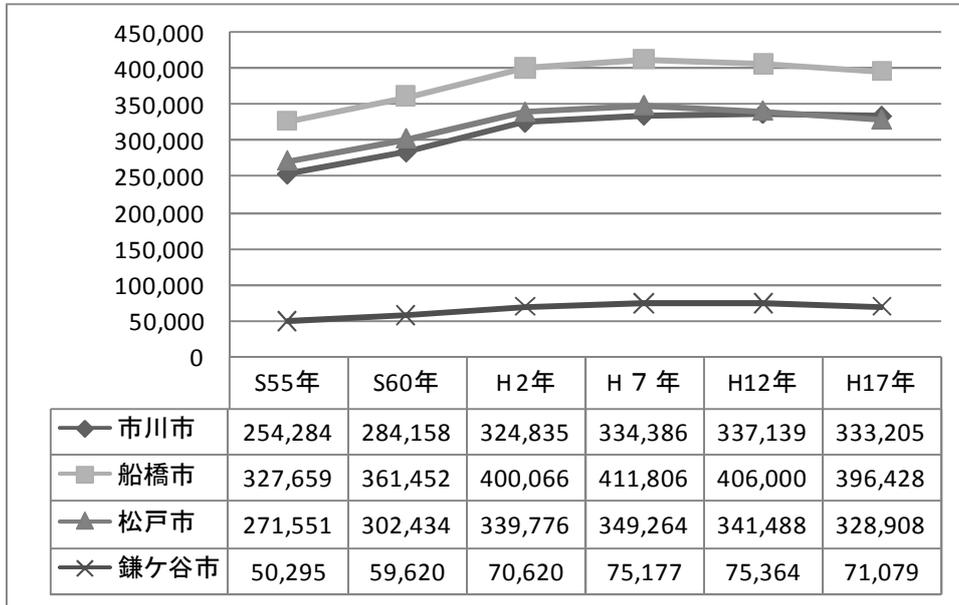


出所) 国勢調査

15歳以上65歳未満の生産年齢人口は、平成7年（船橋市・松戸市）又は12年（市川市・鎌ヶ谷市）をピークに、その後は徐々に減少している。

生産年齢人口（15～64歳）の推移

（単位：人）

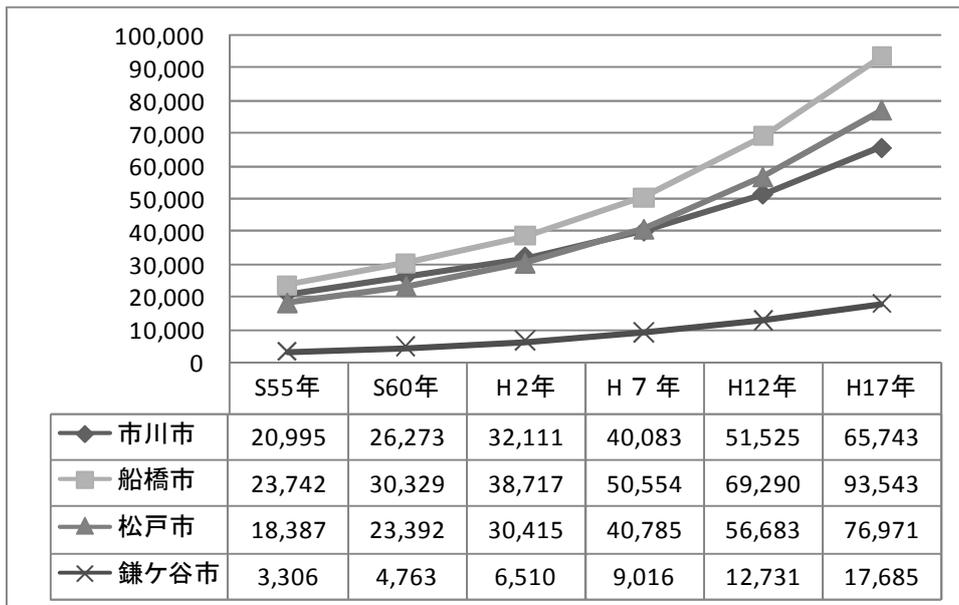


出所) 国勢調査

65歳以上の老年人口は、4市とも、急激に増加していることが分かる。

老年人口（65歳～）の推移

（単位：人）



出所) 国勢調査

(3) 産業

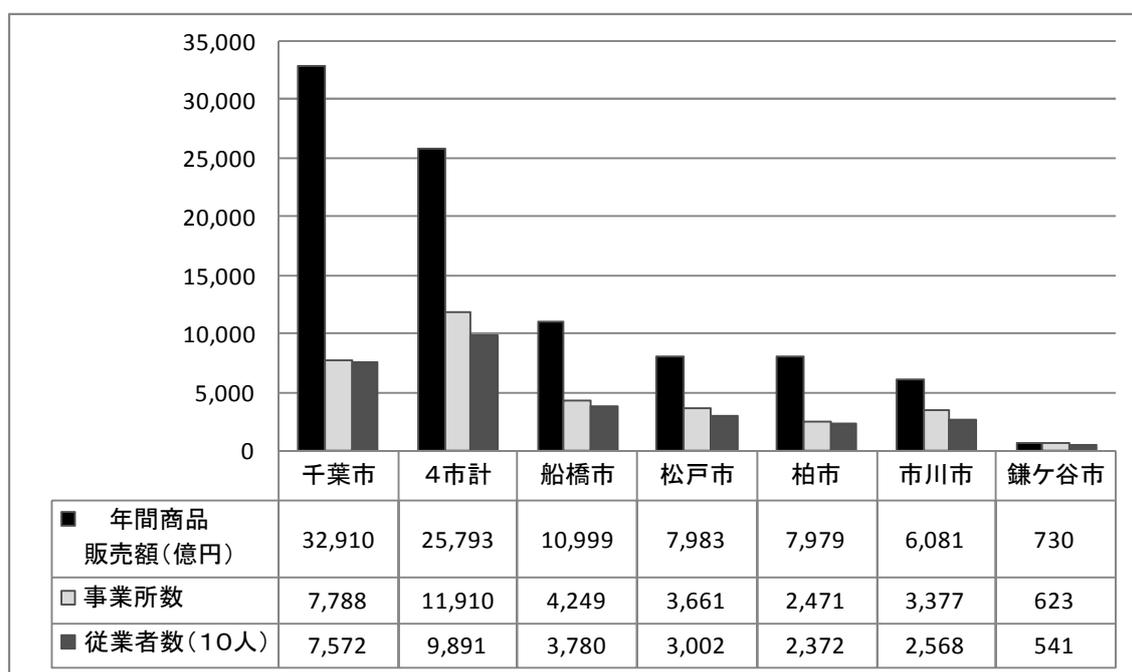
① 商業

平成 16 年度の卸・小売業を合わせた年間商品販売額をみると、千葉県内では、千葉市が最大規模の 3 兆円超、続いて船橋市（2 位）が約 1 兆 1 千億円、松戸市（3 位）と柏市がほぼ同規模の約 8 千億円、市川市（5 位）が約 6 千億円となっている。

4 市圏域の合計は約 2 兆 6 千億円であり、千葉市の年間商品販売額の約 8 割に当たる。

一方、事業所数は、千葉市の約 1.5 倍、従業員数は約 1.3 倍となる。

4 市及び千葉市・柏市の年間商品販売額・事業所数・従業者数（卸・小売業）



出所) 平成 16 年商業統計調査

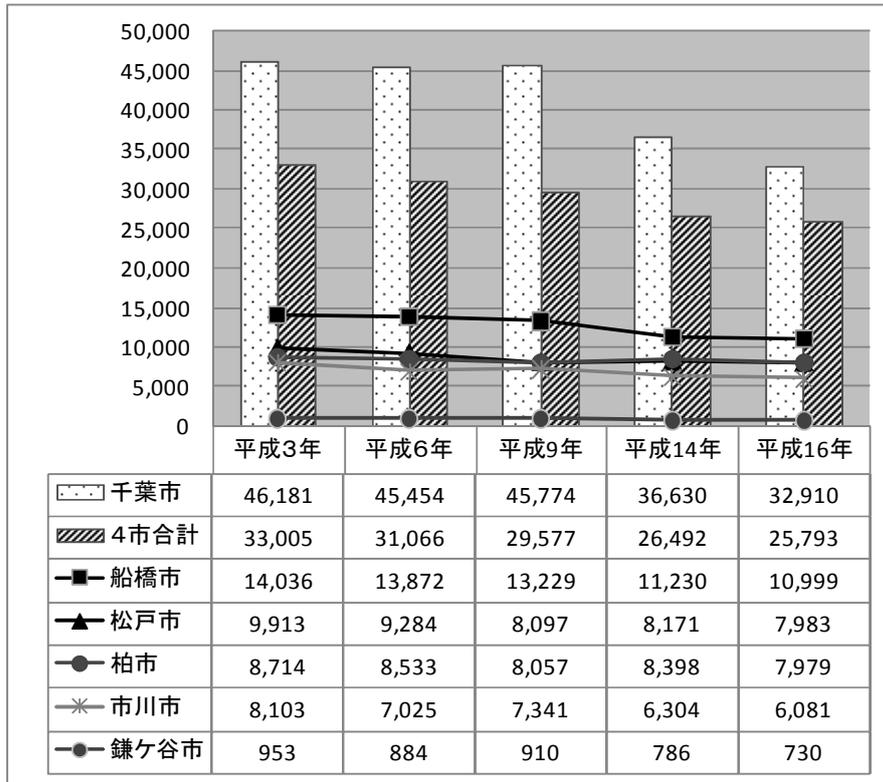
平成 3 年度から 16 年度の年間商品販売額の推移は次頁図のとおりである。

この間の全国の年間商品販売額は 25% 減の状況であるが、近隣では、千葉市が 29% 減、市川市が 25% 減、鎌ヶ谷市が 23% 減、船橋市が 22% 減、松戸市が 19% 減、柏市が 8% 減となっている。

一方、売場面積は、この間、全国では 31% 増であるが、近隣では、千葉市が 62% 増、鎌ヶ谷市 63% 増、柏市 41% 増、市川市 30% 増、松戸市 18% 増、船橋市 6% 増であった。

4市及び千葉市・柏市の年間商品販売額の推移（卸・小売業）

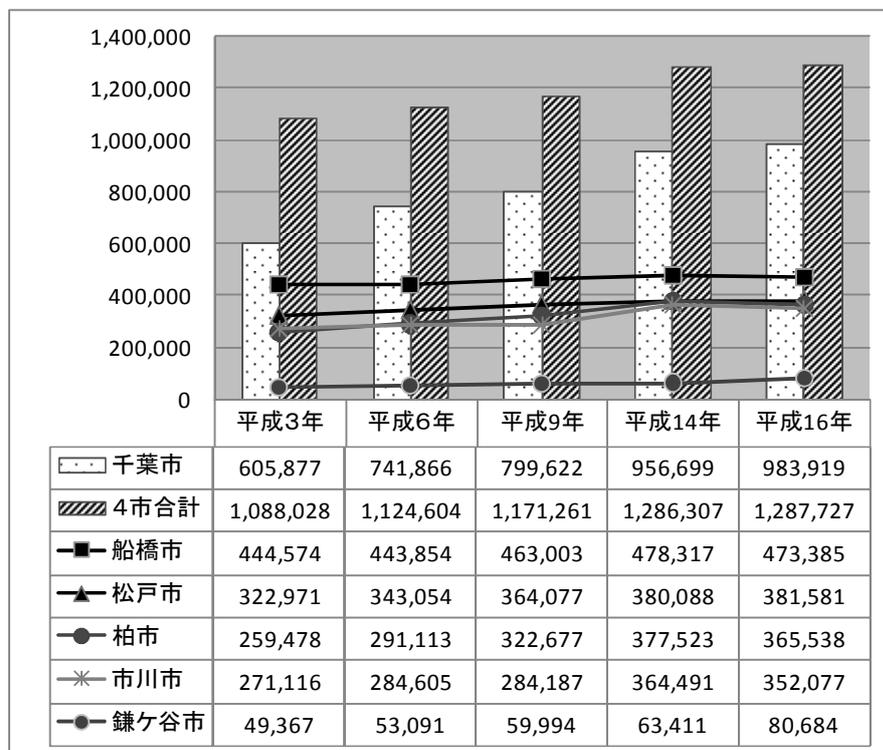
（単位：億円）



H3～16年の推移	
千葉市	-29%
4市合計	-22%
船橋市	-22%
松戸市	-19%
柏市	-8%
市川市	-25%
鎌ヶ谷市	-23%

4市及び千葉市・柏市の売り場面積の推移（卸・小売業）

（単位：㎡）



H3～16年の推移	
千葉市	62%
4市合計	18%
船橋市	6%
松戸市	18%
柏市	41%
市川市	30%
鎌ヶ谷市	63%

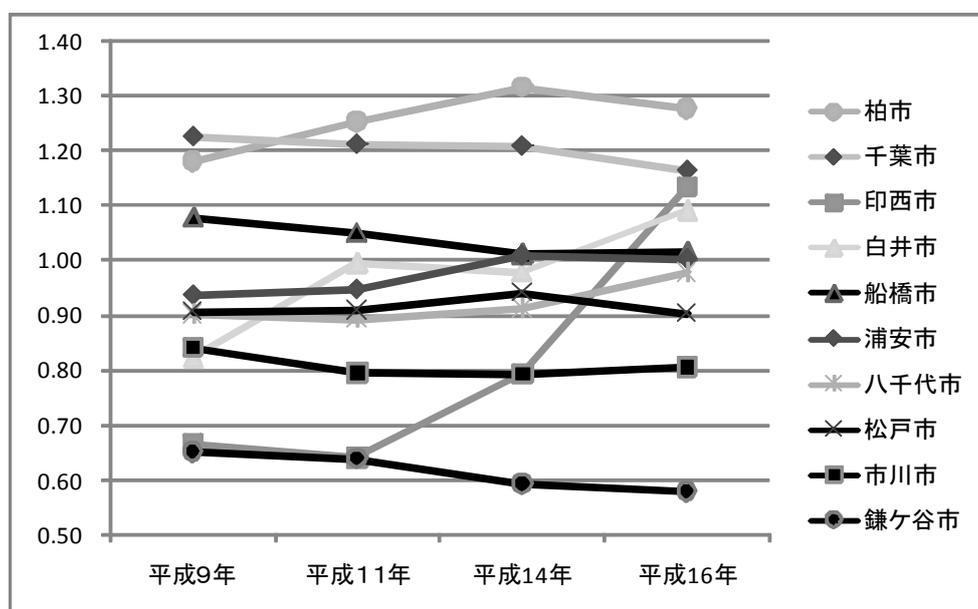
出所) 商業統計調査

小売業について、各市の商業施設等が周辺地域から、どれだけの顧客を集めているかを見るため、「小売吸引力指数（当該市の一人当たり年間商品販売額を、県平均の一人当たり年間商品販売額で除した数。この値が1以上ならば県内の他市から客を引き付け、市域の購買力以上の売上を得ていることを示し、1未満ならば客が県内の他市に流出していることを示すといわれる。他県の都市との比較はできない）」を、下の図及び表のとおり算出した。

平成9年度から16年度の推移を見ると、柏市、印西市、白井市、浦安市で指数が上昇し、かつ1以上となっており、八千代市でも指数が上昇。一方、千葉市、船橋市においては、指数が1以上であるものの下降していることがわかる。松戸市は0.9前後、市川市は0.8前後の水準を保ち、鎌ヶ谷市は下降して0.6以下となっている。

周辺都市の商業発展に伴い、「商都」といわれてきた船橋市の小売業における競争力が、近年、低下しつつあるものと考えられる。

4市及び近隣市の小売吸引力指数の推移



小売吸引力指数

＝市の一人当たり商品販売額÷県平均の一人当たり商品販売額

	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年
柏市	1.18	1.25	1.32	1.28
千葉市	1.23	1.21	1.21	1.16
印西市	0.67	0.64	0.79	1.13
白井市	0.82	0.99	0.98	1.09
船橋市	1.08	1.05	1.01	1.02
浦安市	0.94	0.95	1.01	1.00
八千代市	0.90	0.89	0.91	0.98
松戸市	0.91	0.91	0.94	0.90
市川市	0.84	0.79	0.79	0.81
鎌ヶ谷市	0.65	0.64	0.59	0.58

※行の網掛けは4市。数字の網掛けは、指数が上昇し、かつ1以上のもの

出所) 商業統計調査及び各市の住民基本台帳人口(各年10月1日現在)から作成

■（参考）購買行動と商圈構造

千葉県が3～5年ごとに実施している「消費者購買動向調査」（県内の公立中学校1～2年生のいる世帯を対象に衣料品や日用品など17項目の購買行動を調査するもの）から、4市圏域近隣における商圈構造の変化を見る。

商圈とはある市町村の顧客吸引力（周辺から顧客を引き付ける力）が及ぶ範囲をいい、商圈の中心都市には、商業中心都市、準商業中心都市、単独商圈都市の3種類がある（定義は下表右欄のとおり）。地元購買率（自市内で買う割合）と吸引力（周辺市町村から吸引している割合）によって決まる概念であり、絶対量としての販売額の大きさを示すものではない。

圏域近隣における商業中心都市・準商業中心都市・単独商圈都市の変動

	平成13年	平成18年	
商業中心都市	千葉市 成田市 柏市 船橋市	千葉市 成田市 柏市	※商業中心都市とは 地元購買率が70%で、他の5市町村以上から10%の吸引力をもつ または、地元購買率が80%以上で、他3市町村以上から10%以上の吸引力をもつ都市
準商業中心都市	松戸市 野田市	船橋市 八千代市 印西市	※準商業中心都市とは 地元購買率が60%で、他2市町村以上から10%の吸引力をもつ または、地元購買率が70%以上で、他1市町村以上から10%以上の吸引力をもつ都市
単独商圈都市	八千代市 習志野市 市川市 浦安市 我孫子市 佐倉市	松戸市 野田市 市川市 浦安市 我孫子市 佐倉市	※単独商圈都市とは 地元購買率が60%で、他の特定都市への流出が20%未満の都市

出所）千葉県消費者購買動向調査

上の表は、平成13年度調査と18年度調査の結果である。船橋市が商業中心都市から準商業中心都市に、松戸市が準商業中心都市から単独商圈都市に移動していることがわかる。市川市は両年度とも単独商圈都市であった。

商圈中心都市としての船橋市及び松戸市の相対的な地位の低下がうかがえる。

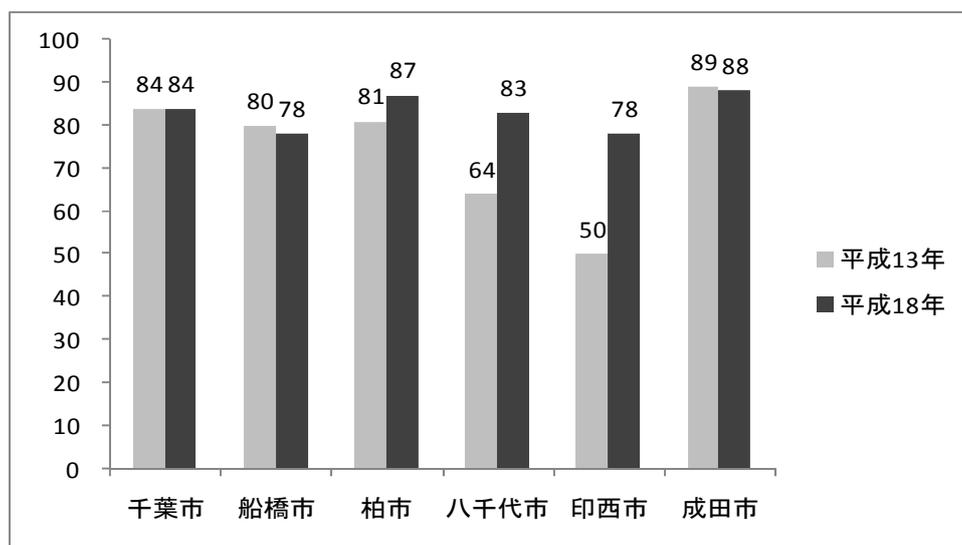
次に、平成13年度調査と18年度調査における、近隣商業中心都市・準商業都市（千葉市～成田市）の地元購買率及び吸引力を比べたものが、下の2つの図である。

平成13年から18年の間に、八千代市及び印西市の地元購買率と吸引力が、ともに大きく上昇している。一方、船橋市は、地元購買率が80%から78%に低下したため、商業中心都市の定義から外れて準商業中心都市になった。

この間に、八千代市及び印西市に大型の商業施設が進出しており、商圈が分散している様子がわかる。

近隣商業中心都市・準商業中心都市における地元購買率の変化

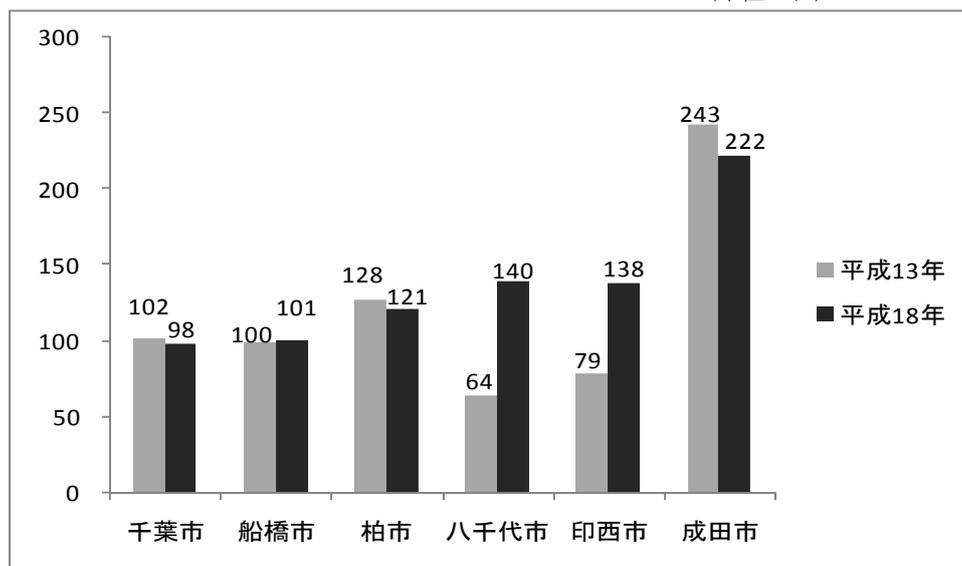
(単位：%)



出所) 千葉県消費者購買動向調査

近隣商業中心都市・準商業中心都市における吸引力の変化

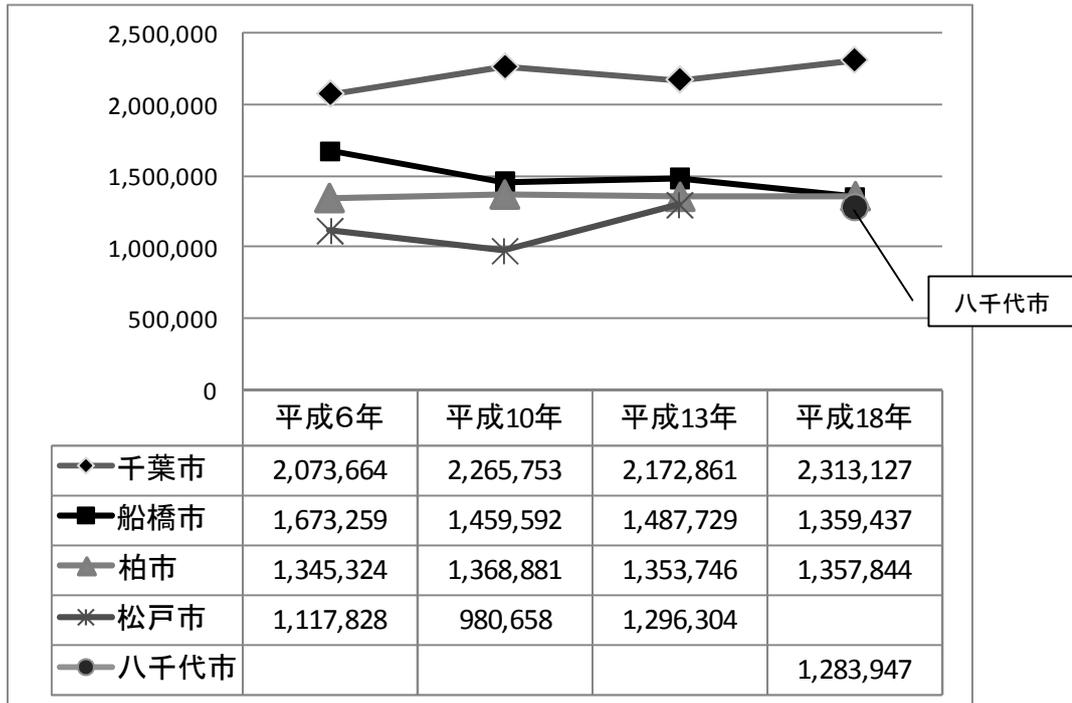
(単位：%)



出所) 千葉県消費者購買動向調査

更に、平成6年から18年までの近隣の商業中心都市・準商業中心都市における商圏人口の推移を見る。平成6年には、千葉市の商圏人口が200万人強で県内1位、続いて船橋市の商圏人口が170万人弱で県内2位、柏市が約135万人で3位、松戸市が約100万人と続いていた。それが、18年度調査では、千葉市が230万人強へと商圏人口を増やす一方で、船橋市の商圏人口は約30万人減り、柏市とほぼ同レベルになっている。

近隣の商業中心都市・準商業中心都市における商圏人口の推移
(単位：人)



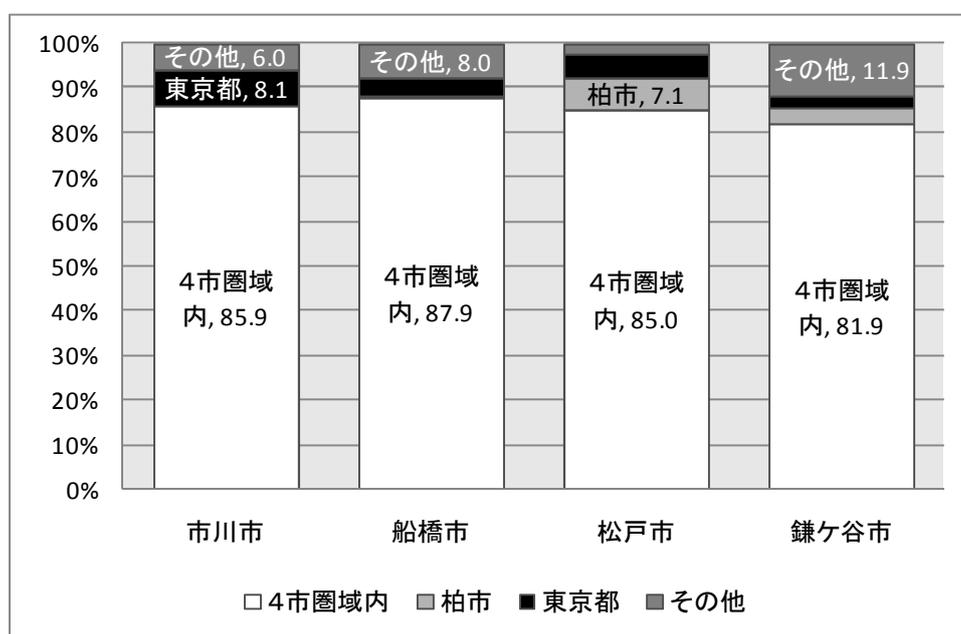
※松戸市の平成18年、八千代市の平成6・10・13年は、準商業中心都市でないため空欄
出所) 千葉県消費者購買動向調査

一方、4市の市民が買い物をする地区を、衣料品・耐久品等の「買回品」について見たのが下のデータである。4市圏域内での購入が、80～90%程度であることがわかる。

圏域外での購入が5%を超えるのは、市川市民の東京都(8.1%)、松戸市民の柏市(7.1%)、船橋市民のその他(8.0%。うち高い順に八千代市2.9%、印西市1.5%)、市川市民のその他(6.0%。うち高いのは浦安市3.8%)、鎌ヶ谷市民のその他(11.9%。うち高い順に白井市4.5%、印西市2.9%)である。中学校1～2年生のいる世帯を対象とした本調査の結果を見る限りでは、市川市以外の3市については、東京都内への大きな購買の流出は見られない。

平成18年度4市住民の買回品の購買地区

(単位：%)



買回り品の購入地区

	市川市	船橋市	松戸市	鎌ヶ谷市	柏市	東京都	その他
市川市	68.1	12.5	4.3	1.0	0.0	8.1	6.0
船橋市	10.1	76.9	0.2	0.7	0.1	4.0	8.0
松戸市	0.1	1.0	83.7	0.2	7.1	5.4	2.5
鎌ヶ谷市	1.3	32.2	0.9	47.5	3.7	2.5	11.9

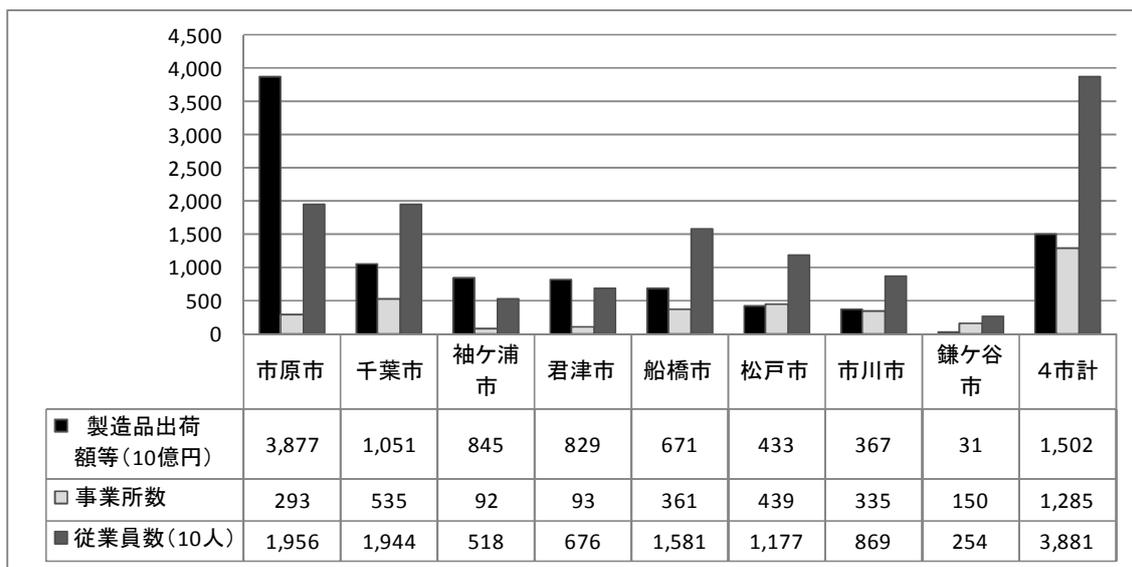
※濃い網掛けが、購入割合の最も高い地域(4市とも自市)。薄い網掛けが2番目に購入割合の高い地域(出所)平成18年度千葉県消費者購買動向調査

② 工業

工業については、製造品出荷額等をみると、県内では京葉臨海コンビナートの市原市が約3兆9千億円と最も高く、千葉市、袖ヶ浦市、君津市がこれに続く。

4市圏域では、船橋市が6千億円台、松戸市が4千億円台、市川市が3千億円台と続いており、県内5位・6位・7位の規模である。4市合計は約1兆5千億円で、千葉市の製造品出荷額等の約1.5倍、事業所数では約2.4倍、従業員数では約2倍となっている。

4市及び市原市・千葉市・袖ヶ浦市・君津市の
製造品出荷額等・事業所数・従業員数（製造業計）

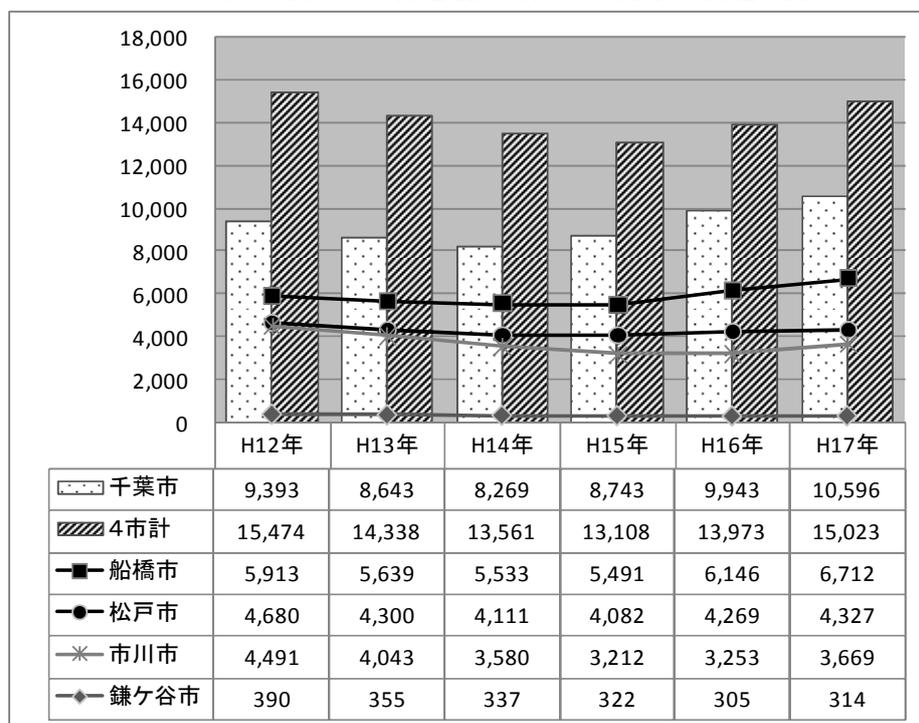


出所) 平成17年工業統計調査

また、平成12年度から17年の製造品出荷額等の推移を見ると、千葉市が13%増、船橋市も14%増であるが、松戸市・市川市・鎌ヶ谷市が減少していることから4市合計では3%減となっている。しかしながら、平成15年から17年にかけては、鎌ヶ谷市を除く全市（千葉市・船橋市・松戸市・市川市）で、増加傾向を示している。

4市及び千葉市の製造品出荷額等の推移（製造業計）

（単位：億円）



H12～17年の推移	
千葉市	13%
4市合計	-3%
船橋市	14%
松戸市	-8%
市川市	-18%
鎌ヶ谷市	-19%

出所) 工業統計調査

■（参考）工業団地・工業地区

4市の中で、工業団地（工業地区）を有しているのは、船橋市、松戸市の2市である。

工業地区・工業団地一覧

市	名称	面積	用途地域
船橋市	南習志野工業地区	69 ha	工業地域
	北船橋工業地区	31 ha	準工業地域
	山手工業地区	81 ha	工業地域
	臨海工業地区	277 ha	工業専用・工業・準工業地域
	北部工業地区 (船橋ハイテクパーク)	49 ha	工業地域
松戸市	北松戸工業団地	100 ha	工業専用・準工業地域
	稔台工業団地	92 ha	工業専用・準工業地域
	松飛台工業団地	71 ha	工業専用・準工業地域

出所) 船橋市、松戸市

③ 農業・漁業

4市は、大消費地である東京に近い立地を生かし、野菜・果実を中心に付加価値の高い都市近郊型農業を展開している。千葉県全体に占める割合をみると、耕地面積は2%、農家数・人口は4%でありながら、農業産出額は6%となっている。

また、船橋市・市川市は市の南側に、東京湾に残る貴重な干潟「三番瀬」を有しており、江戸時代には「徳川家の御菜浦」と呼ばれた豊かな漁場を舞台に、のり養殖やあさり等の漁業を行っている。

4市の農業・漁業の概要

	市川市	船橋市	松戸市	鎌ヶ谷市	4市計	対千葉県
農家数(戸)	716	1,355	1,040	478	3,589	4%
農家人口(人)	3,410	6,534	5,196	2,334	17,474	4%
耕地面積(ha)	577	1,410	811	482	3,280	2%
農業産出額(千万円)	459	1,020	731	441	2,651	6%
うち野菜	37%	73%	88%	46%		
うち果実	58%	18%	9%	52%		
漁業世帯(世帯)	116	103	0	0	219	4%
漁業就業者数(人)	144	127	0	0	271	4%
漁獲高(t)	1,109	4,863	0	0	5,972	3%
特徴	県内一の梨を始め、ねぎ、シクラメン等が主力。水産業はのり等の伝統的漁業。	にんじん、ほうれんそう、ねぎ等が主。漁業はのり養殖、貝類漁業が中心。	ねぎ、かぶ、梨が中心。	梨が基幹でだいこん、ねぎが主力。		

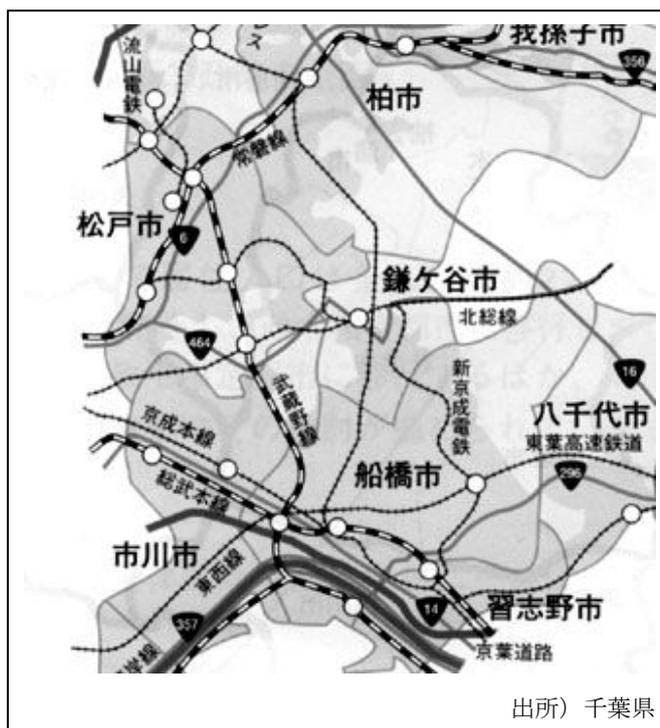
出所) 農林水産省ホームページ「グラフと統計で見る農林水産業」
(平成19年4月1日現在)

(4) 交通

① 鉄道

東京から放射状に延びる鉄道路線として、JR常磐線・総武線・京葉線、東京メトロ東西線及び東葉高速線、都営地下鉄新宿線、京成本線、北総線がある。また、環状方向の路線として、JR武蔵野線、新京成電鉄、東武鉄道野田線、総武流山電鉄がある。

結節点としては、船橋駅（JR総武線、東武鉄道野田線、京成本線）、西船橋駅（JR総武線、JR武蔵野線、東京メトロ東西線、東葉高速線）、新鎌ヶ谷駅（東武鉄道野田線、新京成電鉄、北総線）、本八幡駅（JR総武線、京成本線、都営地下鉄新宿線）、松戸駅（JR常磐線、新京成電鉄）、新松戸駅（JR武蔵野線、JR常磐線）等がある。



路線数及び駅数

	路線数	駅数
市川市	7	16
船橋市	9	35
松戸市	6	23
鎌ヶ谷市	3	8
4市合計	12	82

(参考) 圏域周辺の駅（JR線）の乗車人員数等

(単位：人)

順位	駅名	1日平均	順位	駅名	1日平均
21	船橋	132,972	63	舞浜	64,114
23	柏	126,721	72	市川	58,338
25	西船橋	108,717	74	本八幡	58,105
28	千葉	105,746	90	稲毛	49,770
31	津田沼	103,414	91	海浜幕張	49,561
34	松戸	101,480			

※網掛けは圏域内の駅

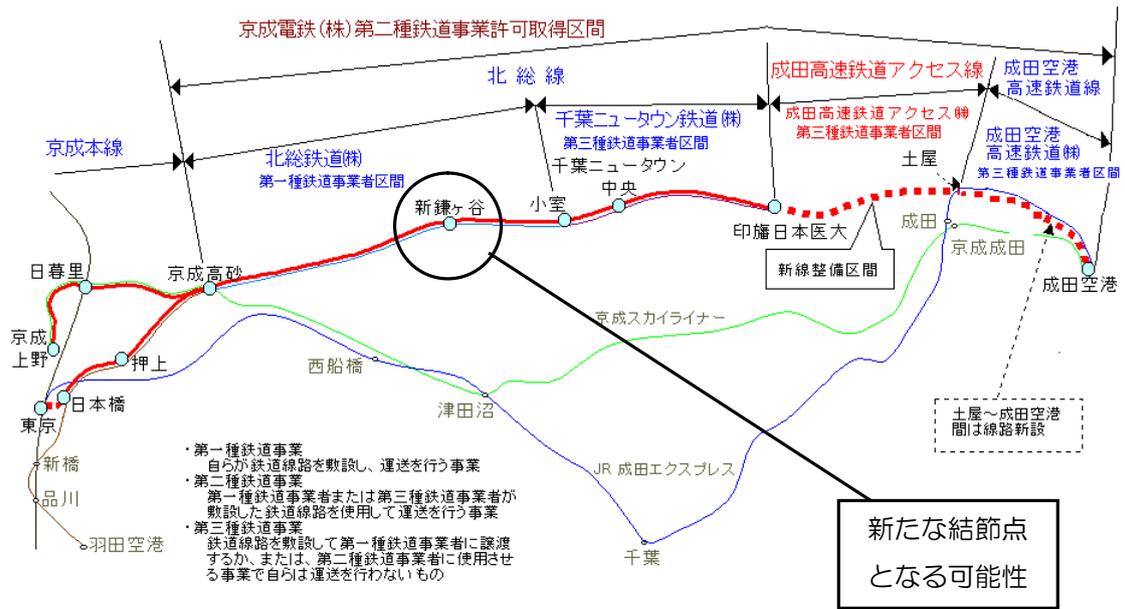
出所) JR東日本 2006年度乗車人員ベスト100より県内分を抜粋

また、成田新高速鉄道（都心～成田空港、次頁図参照。このうち新線建設区間は印旛日本医大～成田空港間 19.1 km。改良区間は京成高砂～印旛日本医大間 32.2 km。平成22年度完成予定）が現在整備中であり、開通後は、新鎌ヶ谷駅が成田空港への新たな結節点となる

可能性がある。

計画路線としては、東京11号線（東京メトロ半蔵門線、次頁図参照）の押上～松戸間約6kmの延伸（完成時期未定）と、東京10号線（都営地下鉄新宿線）の本八幡～新鎌ヶ谷間9.3kmの延伸新線（北千葉線、下図参照。完成時期未定）がある。

成田新高速鉄道整備図

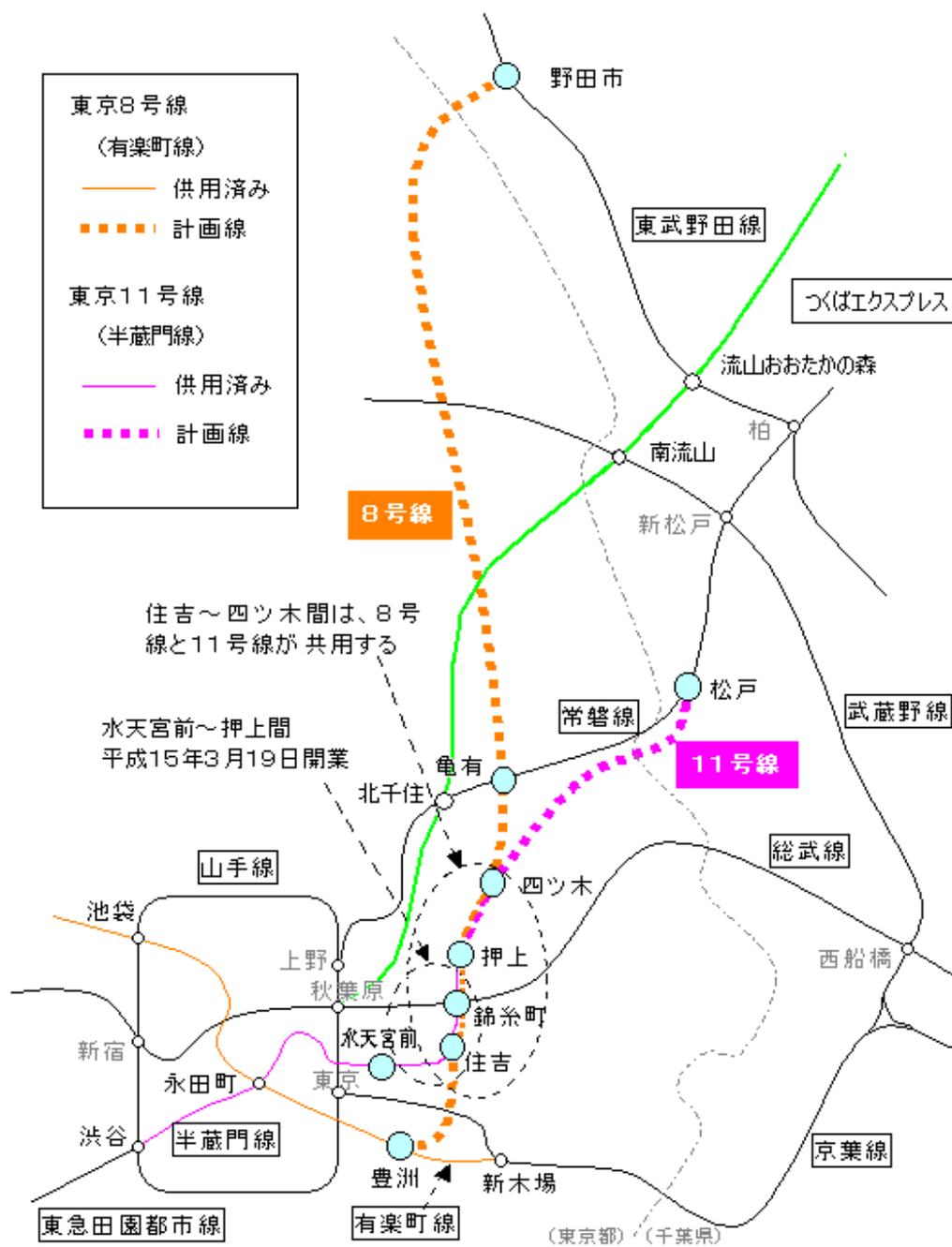


東京10号線延伸新線（北千葉線）整備図



出所) 千葉県ホームページ

東京8・11号線整備図



出所) 千葉県ホームページ

② 道路

4市圏域においては、東京から放射状に京葉道路・東関東自動車道・国道6号・国道14号・国道357号・国道464号が伸び、環状方向に国道16号が走っている。地域内外を結ぶネットワーク化が進んでおり、都心や空港・港湾等へのアクセスが整備されている。

更に現在は、首都圏の3環状道路の一部となる東京外かく環状道路が整備中である。また、成田空港と本圏域をつなぐ北千葉道路の整備も開始されており、第二湾岸道路の計画もある。

■東京外かく環状道路

首都圏には3つの環状道路と都心から延びる9つの放射状の高速道路を結ぶ計画がある。首都圏の道路交通の骨格として、3環状9放射のネットワークが計画されたのは、いまからおよそ40年前であり、以来、東名、中央、関越、東北道など放射方向の高速道路は整備されてきたが、環状方向の整備は遅れていた。その結果、都心に用のないクルマが都心環状線に集中し、慢性的な渋滞が発生している。「3環状道路」が整備されれば、この通過するだけのクルマが環状道路を利用するようになり、都心の渋滞解消が期待される。

4市圏域内は、南北方向へアクセスする道路が少なく、慢性的な渋滞が発生している。また、渋滞を避けようとする車が、生活道路などに入り込んで事故を増加させるなど、「交通環境の悪化」が問題となっている。これらの問題を解消する松戸市・市川市の中心的な道路としての、東京外かく環状道路の役割が期待されている。

東京外かく環状道路 整備図



千葉県区間は、松戸市小山から市川市高谷に至る延長約12.1kmの区間。平成27年度の全線開通を目標に整備を進めている。

出所) 国土交通省ホームページ

東京外かく環状道路 千葉県区間



出所) 国土交通省ホームページ

■北千葉道路

市川市と成田地域を結ぶ道路である。平成 13 年 8 月に都市再生プロジェクト第二次決定において、大都市圏における空港の機能強化と空港アクセスの利便性向上に向けて、「首都圏北部と成田空港間のアクセス時間を大幅に短縮する新たな道路アクセスルートとして、東京外環自動車道の東側区間の早期整備と北千葉道路の計画の早期具体化」と位置づけられている。

そのうち、印旛～成田は、成田新高速鉄道との一体的な整備が開始されており、残る、西側区間(市川～鎌ヶ谷)の完成により、空港アクセスの改善と地域内交通ネットワークの充実が期待される。

■第二東京湾岸道路（東京湾岸道路とともに湾岸地域のネットワークを強化）

東京湾臨海部の幹線道路として東京湾岸道路が整備されてきたが、臨海部では東京臨海副都心、幕張新都心、レジャー施設等の大規模開発計画が進行するなど、更なる発展が予想されることから、増大する交通需要を高速、かつ円滑に処理できる高規格な幹線道路の整備が必要とされている。

第二東京湾岸道路は、こうした状況に対応すると共に、湾岸地域の諸都市を東京湾岸道路と一体となって相互に連絡することにより、広域的な発展に寄与するものであり、地域高規格道路の候補路線に指定されている。

第二東京湾岸道路



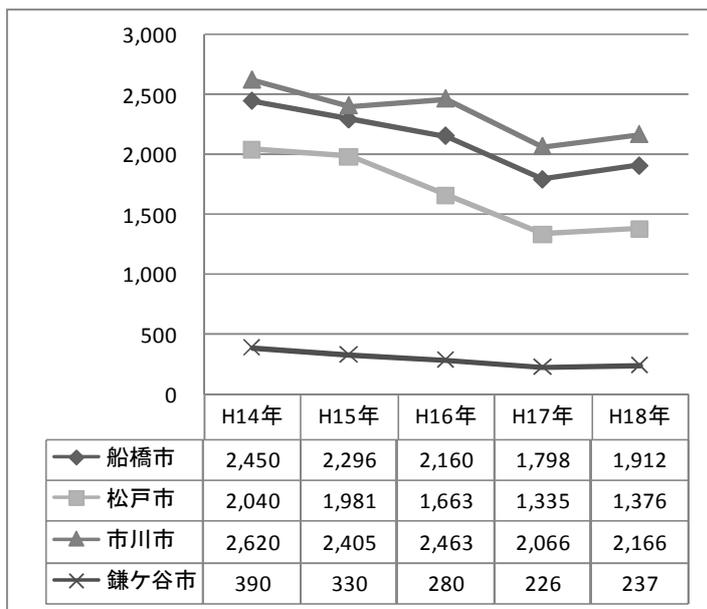
出所) 国土交通省ホームページ

(5) 人口動態と住宅着工の状況

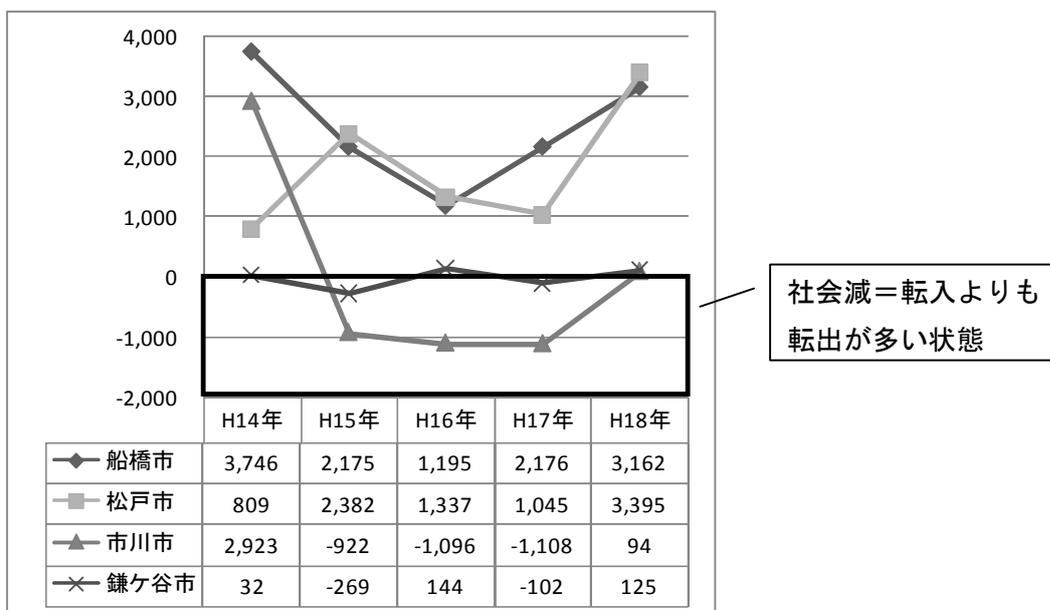
① 人口動態（自然増減・社会増減）

平成 14 年（1 月～12 月計）から平成 18 年（1 月～12 月計）までの、各市の人口動態（人口増減）を、出生数と死亡数の差から求められる自然増減と、転入数と転出数の差から求められる社会増減に分けて示したものが、下の 2 つの図である。

4 市の自然増減（出生・死亡数の差）の推移（単位：人）



4 市の社会増減（転入・転出数の差）の推移（単位：人）



出所) 各市統計（住民基本台帳・外国人登録に基づく。毎月の増減数を足し上げて年ごとの数値を作成）

自然増減については、この期間、4市とも増加（出生超過）を続けているが、徐々にその数値が減っている様子が見える。社会増減については、船橋市、松戸市においては5年間社会増（転入超過）の状態が続いていたが、市川市、鎌ヶ谷市においては、社会減（転出超過）に転じる年がみられた。

② 年齢階層別の人口移動の状況

平成14年から19年までの5年間に、住民が転出入した割合を5歳きざみの年齢階層別に見た「純移動率」（プラスは転入、マイナスは転出を意味する）は下図のとおりである。

4市の年齢階層別の純移動率



出所) 各市データをもとに作成。「0~4⇒5~9」は、「0歳から4歳の子どもが5歳から9歳になるまでの5年間に、転入・転出した割合」を意味する。

市川市、船橋市、松戸市においては、15～24歳人口の、その後の5年間に転入する率（□で囲んだ部分）が著しく高い。高校や大学を卒業して進学や就職をする際の、転居先として選ばれているためではないかと推察される。

市川市、船橋市、松戸市の違いを見ると、船橋市においては、転出が著しい（マイナスの値が大きい）年齢階層は特にないが、市川市においては、0～9歳及び25～64歳において、2%以上転出している。特に0～4歳と30～39歳の転出率は6%以上と高い（破線で囲んだ部分）。同市は、15～24歳人口の転入率（□で囲んだ部分）が、3市の中で最も高いが、0～9歳人口及び30～64歳人口の転出率も3市の中で最高となっている。松戸市においては、船橋市と市川市の間隔的な様相を見せている。鎌ヶ谷市については、大きな特徴は見られない。

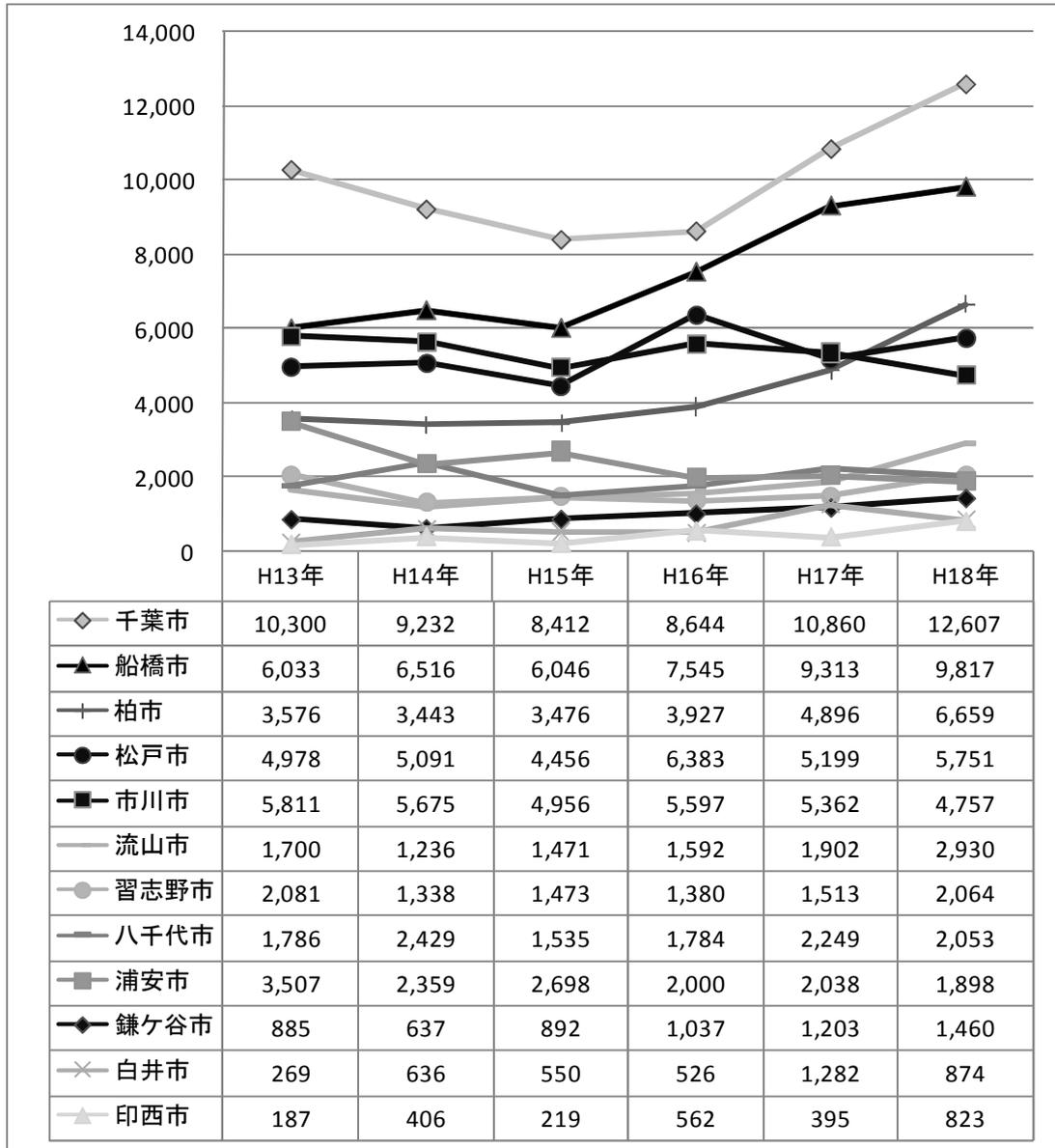
市川市においては、結婚や出産、子どもの成長等を機に市外に転出する人（30歳代で幼児のいる世帯等）が多いのではないかと推測される。船橋市においては、市外に出ず、そのまま（転居しても）市内に住み続けるか、転入が転出と同程度いるため、均衡しているのではないかと推察される。

③ 新設住宅着工の状況

4市及び近隣市における新設住宅の着工状況（次頁図）を見ると、平成18年の着工戸数は、千葉市、船橋市、柏市、松戸市、市川市の順に多い。平成17年には5位であった柏市が18年は3位に上昇している。増え方に注目すると、平成15～18年の船橋市と、平成16～18年の千葉市・柏市で著しいことが見て取れる。（※⁵）

※⁵ ただし、平成19年の着工状況では、県内全体で着工戸数が減少しており、千葉市、船橋市、柏市、松戸市、市川市の順はかわらないものの、千葉市が-19.0%、船橋市-25.2%、柏市-27.8%、松戸市-31.6%、市川市-19.2%という状況である（出所：「千葉県内における平成19年の建築着工の状況について」千葉県県土整備部建築指導課）。

近隣市の新設住宅着工状況 (単位：戸)

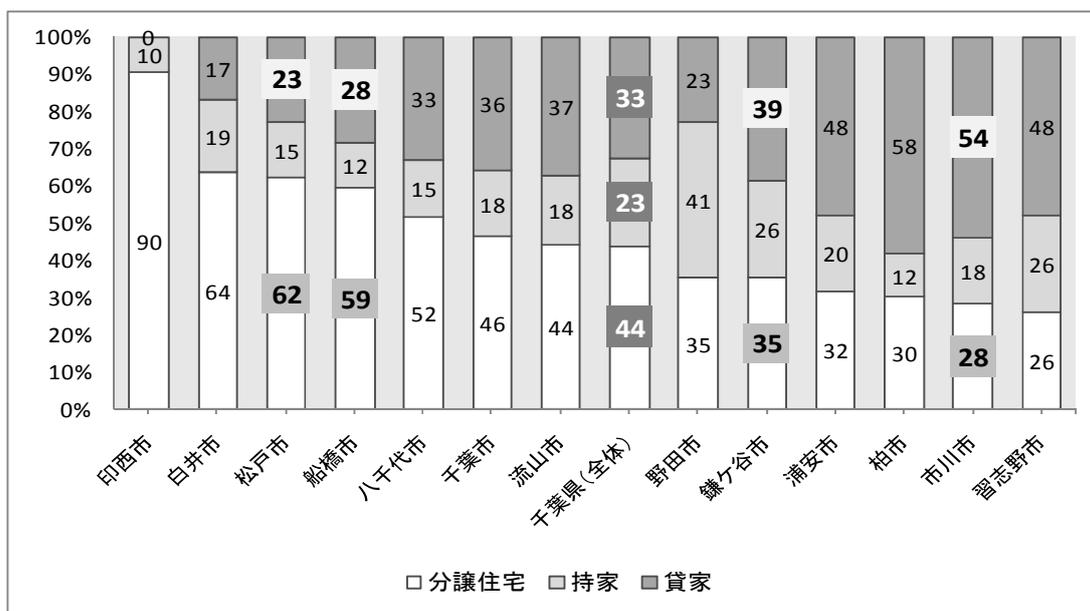


出所) 千葉県建築着工統計

また、平成18年における近隣市の新設住宅の着工状況を、利用関係別(分譲住宅・持家・貸家)の割合で見ると、次図のとおりである。千葉県全体では、新設住宅の44%が分譲住宅、33%が貸家、23%が持家であるが、松戸市・船橋市は分譲住宅の割合が約60%と県平均より高く、鎌ヶ谷市・市川市は30%前後と低くなっている。逆に、貸家の割合は市川市(及び柏市)が50%超と高い。

前節(②年齢階層別の人口移動の状況)と併せて考えると、貸家の供給が多い市川市では、30歳代前後に子どもを連れて、分譲住宅を求めて市外に転出する人が多く、分譲住宅の供給が多い船橋市では、それを求めて転入・転居する人の数と、貸家から転出・転居する人の数とが均衡しているものと推察される。

平成 18 年近隣市の新設住宅着工状況における利用関係別割合 (単位：%)



出所) 千葉県建築着工統計

(6) 財政状況（平成17年度決算・普通会計）

① 財政規模

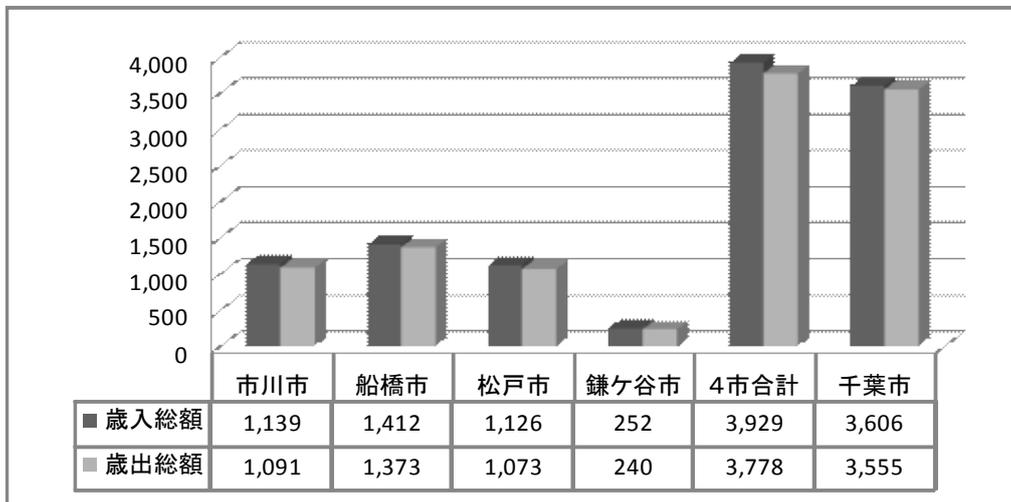
平成17年度決算（普通会計）の歳入・歳出総額から、各市の財政規模をみると、下図のとおりとなる。市によって大きなばらつきがあるが、人口規模の大きな市ほど額が大きい傾向がみられる。

しかし、4市の合計額は千葉市の額の1.1倍程度であり、人口規模が1.8倍に近い（4市合計：160万人 対 千葉市：90万人）ことと比べると、相対的に財政規模が小さいことがわかる。

ただし、政令市である千葉市と4市（船橋市は中核市、他の3市は一般市）とでは、財源移譲や事務移譲により歳入・歳出の構造が異なっているため、注意が必要である。

4市及び千葉市の財政規模（平成17年度決算・普通会計）

（単位：億円）



出所) 市町村財政の状況（千葉県）

② 歳入

人口一人当たりで換算して、4市及び千葉市の歳入の額と内訳を見てみると、次図のようになる。市民一人当たりの歳入の合計が、千葉市においては約40万円、4市においては23～25万円と、1.6倍の差があることが分かる。

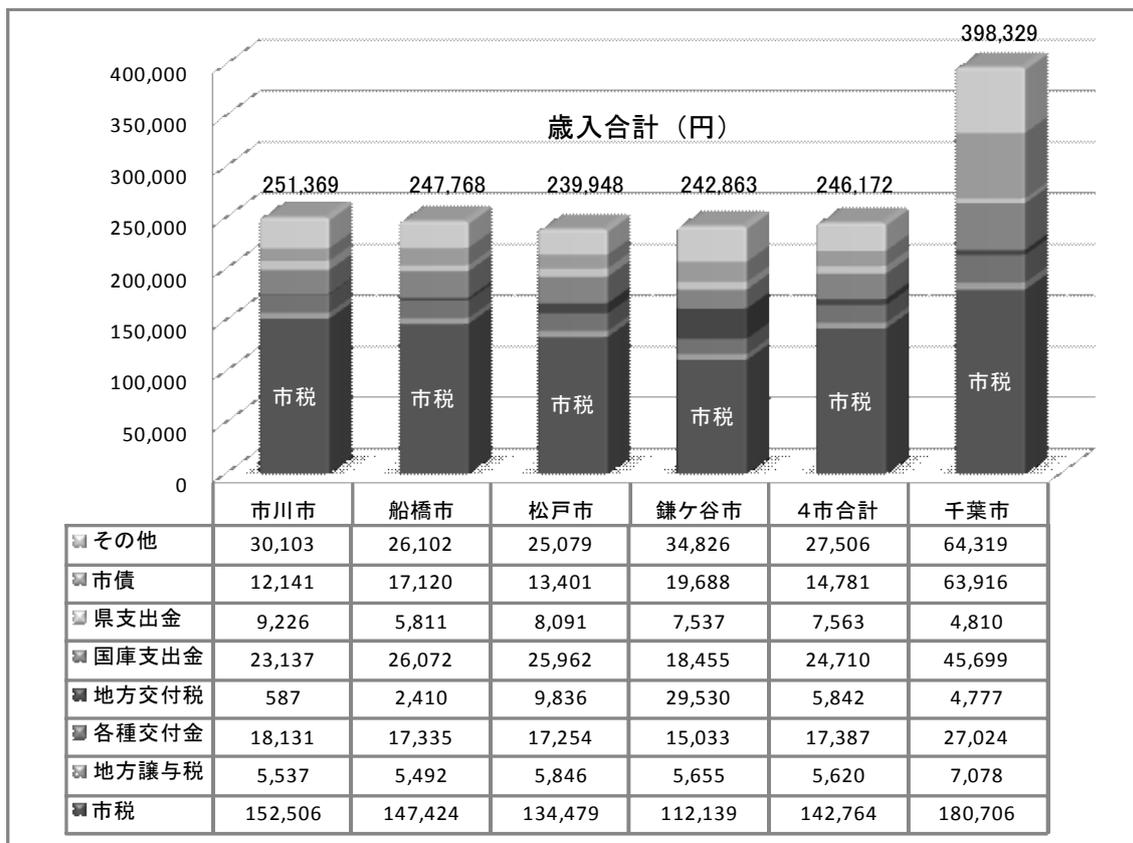
内訳を見ると、市税は、鎌ヶ谷市が最も低く（約11万円）、市川市が4市の中では最も高い（約15万円）。一方、千葉市は約18万円であり、4市合計の1.27倍に当たる。しかしながら、歳入全体に占める割合では、4市にとっての市税が全体の約58%に当たるのに対し、千葉市の場合は約45%であり、他の財源による収入も多いことがわかる。

市税以外の項目について、4市と千葉市を比べると、地方譲与税、各種交付金、国庫支出金による収入は千葉市が多く、県支出金については少ないことがわかる。市債による収入（国や銀行等からの借金）も、千葉市は4市の3～5倍と大きい。

地方交付税は、鎌ヶ谷市が最も多く、市民一人当たり約3万円、続いて松戸市が約1万円となっている。

4 市及び千葉市の人口一人当たりの歳入の状況

(単位：円)



出所) 市町村財政の状況 (千葉県)

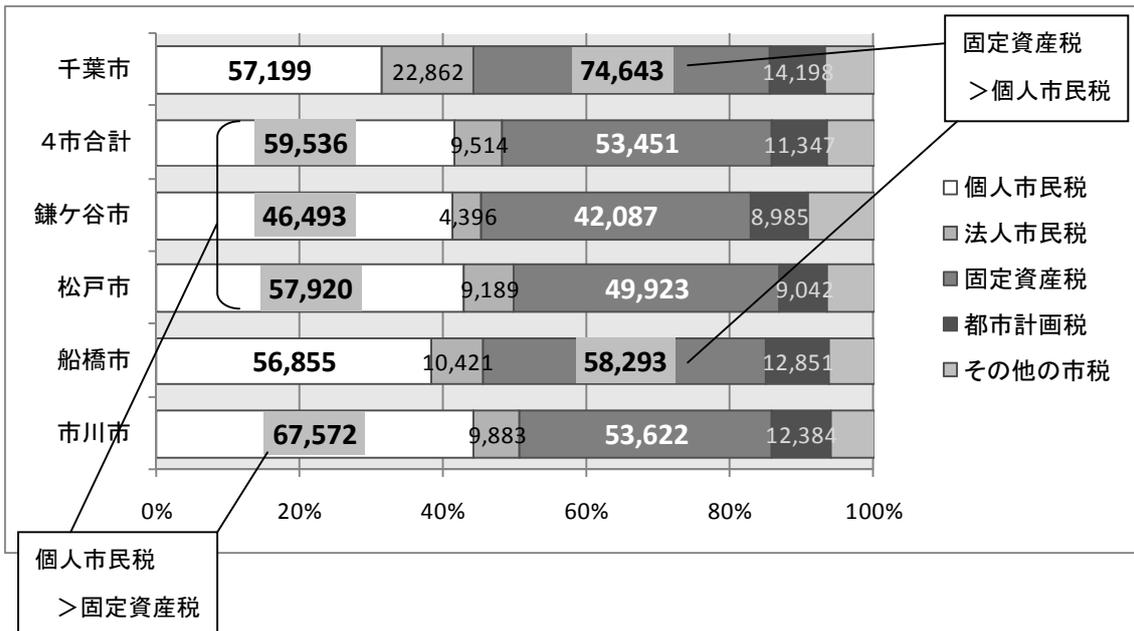
人口一人当たりで換算すると、4市及び千葉市の市税の額と内訳をみると、次頁図のようになる。個人市民税からの収入が最も高いのが市川市（人口一人当たり約 68,000 円、全体の約 44%）であり、市税全体に占める割合も最も大きい。一方、額が最も低いのは鎌ヶ谷市（約 46,000 円）であるが、市税全体に占める割合が一番小さいのは、千葉市（約 57,000 円、約 32%）となっている。

千葉市において、人口一人当たりの収入額が大きく割合も高いのは、法人市民税と固定資産税である。次頁の図で、個人市民税からの収入と固定資産税からの収入を比べると、前者が大きいのは、市川市、松戸市、鎌ヶ谷市であり、船橋市はわずかに固定資産税の方が大きく、千葉市は圧倒的に固定資産税が大きいことがわかる。

人口一人当たりの法人市民税では、千葉市の額（人口一人当たり約 23,000 円）が、鎌ヶ谷市の額の 5 倍以上、他の 3 市にとっても 2 倍以上となっている。

4 市及び千葉市の人口一人当たりの市税の状況

(単位：円)



出所) 市町村財政の状況 (千葉県)

【用語説明】

●地方交付税：地方自治体間の財源の不均衡を調整するとともに、全国どこでも標準的な行政サービスを受けられるように、地方自治体の財源を保障する制度。国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合を総額として、一定の基準により国が地方に交付する。

③ 歳出

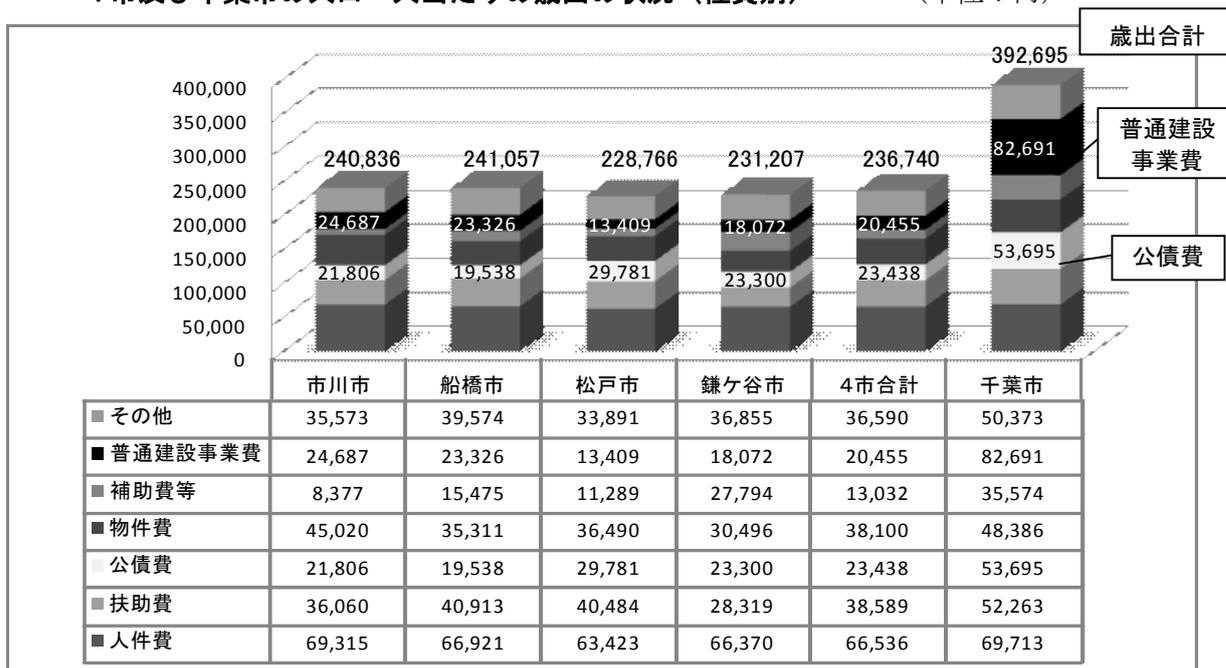
4 市及び千葉市の、人口一人当たりの歳出の額と内訳（次頁上の図）を見てみると、内訳の中で、市による差が大きいのは、普通建設事業費（道路・橋りょう・学校・庁舎等の建設事業に要する投資的経費）と公債費（市債の元利償還に要する経費）である。いずれも、千葉市が4市に比べて高く、普通建設事業費は4市合計の4倍、公債費も2倍以上となっている。4市の中では松戸市において、普通建設事業費が他市より低く、公債費が高い傾向がみられる。

また、扶助費（社会保障制度として児童・高齢者・生活困窮者等を援助する経費）も、千葉市は4市の1.3～1.8倍程度と高くなっている。補助費等（各種団体や公営企業等への補助金、負担金等）も大きい。人件費や物件費については、市による差があまり見られない。

更に、人口一人当たりの歳出を、行政目的別に分類した内訳（次頁下の図）を見ると、公債費、教育費、土木費、商工費、民生費（福祉等に係る経費）等で、千葉市における人口一人当たりの支出が4市のそれよりも高くなっている。

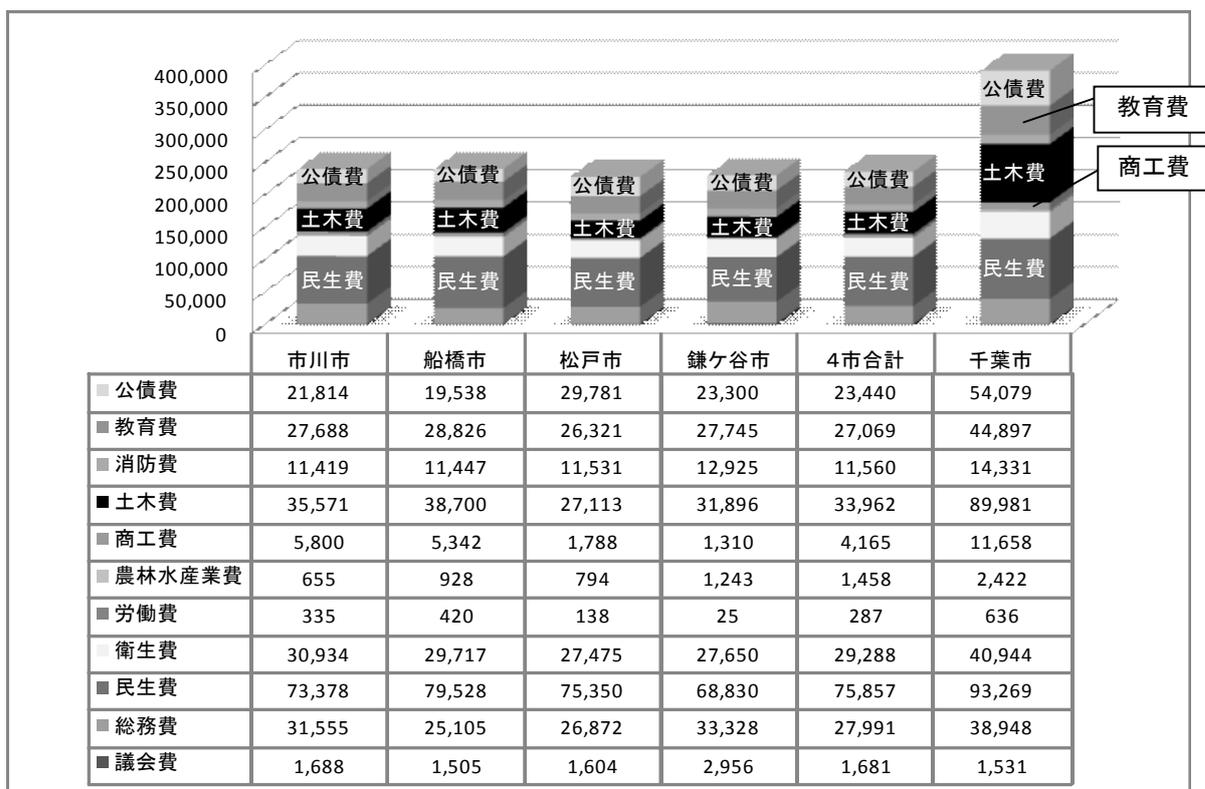
4 市及び千葉市の人口一人当たりの歳出の状況（性質別）

（単位：円）



4 市及び千葉市の人口一人当たりの歳出の状況（目的別）

（単位：円）



出所）市町村財政の状況（千葉県）

④ 財政指標

4市及び千葉市について、主要な財政指標を比較すると以下のとおりである。

財政力指数は、鎌ヶ谷市以外の3市及び千葉市で、ほぼ1に近く、財政力が強いといえる。しかし、経常収支比率は、いずれの市も85%を超えており、投資的な目的などに使える経費が少なくなっている。財政の弾力性がかなりの程度失われていると考えられる。

公債費等に関する3指標、公債費負担比率・実質公債費比率・起債制限比率については、市川市、船橋市、鎌ヶ谷市はいずれの指標も警戒ラインより低く、健全な財政状況といえる。松戸市においては公債費負担比率が15%を超え、警戒が必要である。

一方、千葉市は、公債費負担比率が危険ラインに迫っており、実質公債費比率が18%以上であることから、市債の発行に国の許可が必要である。前節(③歳出)で見た歳出内訳の特徴と併せて考えると、千葉市と比較して4市においては、都市基盤の整備や公共施設の建設等にかかる地方債発行額が少なかったものと考えられる。

4市及び千葉市の主要な財政指標の状況(平成17年度決算)

	財政力指数 (過去3年平均)	経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)
市川市	1.07	86.2	10.4	10.4	7.5
船橋市	0.97	93.5	10.1	12.2	7.1
松戸市	0.92	89.7	15.3	13.8	12.1
鎌ヶ谷市	0.77	94.4	11.5	16.7	8.9
千葉市	0.97	94.8	19.4	23.0	15.8

※網掛けは、指標ごとに、5市の中でもっとも好ましい数字

出所) 地方財政状況調査

【用語説明】

●**財政力指数** : 市町村の財政力の強弱を示す指標。想定される必要な行政需要に対し、想定される収入がどの程度かを表す。数値が大きいほど財政力は強いという意味になり、財政力指数が1を超えると、普通交付税の不交付団体となる。

●**経常収支比率** : 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているのかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には、70~80%が妥当とされており、80%を著しく超えると弾力性を失いつつあると考えられる。

●**公債費負担比率** : 公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合。この比率が高いほど財政運営の硬直性が高い。一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

●**実質公債費比率** : 18年度から導入された新しい指標。この数字が18%以上(18年度の場合)の団体は、地方債の発行に国の許可が必要となる。公債費だけでなく、債務償還経費やPFI事業経費、一部事務組合に対する負担金、公営企業会計に対する繰出金等も「実質的な公債費」ととらえるのが特徴。

●**起債制限比率** : 地方債の許可制限に係る指標。この数値が20%以上になると地方債の一部の発行が、30%以上になるとほとんどの地方債(公営企業債の一部を除く)の発行が制限される。

⑤ 地方債・債務負担行為額と財政調整基金の状況

4市の状況を人口一人当たりで考えると、自由に使える貯金（財政調整基金現在高）が1万2千～1万7千円程度であるのに、借金（地方債現在高）やローン（債務負担行為額）が、23万～26万円程度残っていることになる。

平成17年度末の地方債現在高及び債務負担行為額、及び基金残高の状況（単位：千円）

	地方債現在高		債務負担行為額		財政調整基金現在高	
	総額	人口一人当たり	総額	人口一人当たり	総額	人口一人当たり
市川市	77,248,127	170	28,060,567	62	6,537,078	14
船橋市	111,607,410	196	12,877,133	23	9,900,000	17
松戸市	110,100,423	235	10,193,310	22	5,590,279	12
鎌ヶ谷市	23,669,186	228	2,318,292	22	1,212,680	12
4市合計	322,625,146	202	53,449,302	33	23,240,037	15
千葉市	679,853,885	751	111,761,072	123	1,847,325	2

出所) 地方財政状況調査

【用語説明】

- 地方債現在高：地方自治体が資金調達のために借り入れる借金（地方債）の元金残高。事業を実施するためには、起債（借金）も必要であり、その残高が高いことが好ましくないと一概には言えない面もあるが、適正な額を超えて増える場合は、後の財政を圧迫するものと考えられる。
- 財政調整基金現在高：急激な税の落ち込みや災害などによる出費等に備えるため、地方自治体が、利用目的を特定せずに行っている貯金（財政調整基金）の現在高。
- 債務負担行為額：市町等が大規模な建設事業等に際し、複数年度にわたって支出を行う場合の債務のこと。翌年度以降に必ず支出しなければならない額。

(7) まとめ

【位置・人口】

- ・東京に近接しており、通勤・通学等に便利。市川市・船橋市は東京湾に面している。
- ・県内では、2位・船橋市、3位・松戸市、4位・市川市の人口規模である。
- ・昼間人口は夜間人口の8割程度で、いわゆるベッドタウンに多い特徴を有する。
- ・生産年齢人口の割合が約7割と高く、老年人口の比率が少ない。活力のある地域である。
- ・第3次産業就業者の割合が高い。
- ・就業者の約4割が都内に通勤し、東京雇用圏の一部となっている。

【産業】

- ・卸・小売業の年間商品販売額は4市合計で千葉市の約8割に当たる。一方、事務所数は約1.5倍、従業員数は約1.3倍に当たり、事務所数・従業員数に比して販売額が小さい傾向。
- ・小売業では船橋の商圈人口が減少、周辺市の成長に伴い相対的な地位の低下が見られる。
- ・工業の製造品出荷額等は4市合計で千葉市の約1.5倍に当たる。一方、事業所数は約2.4倍、従業員数は約2倍に当たり、事業所数・従業員数に比して出荷額等が小さい傾向。
- ・農業は、東京に近い立地を生かし、付加価値性の高い都市近郊型農業を展開している。
- ・東京湾（三番瀬）を有する市川市・船橋市では、のり養殖等の漁業も営まれている。

【交通】

- ・JR、私鉄、地下鉄等の鉄道路線が、東京からの放射状・環状方向に伸びており、結節点となる駅も多く、鉄道交通が至便である。
- ・計画路線として、東京11号線の押上～松戸間の延伸、東京10号線の本八幡～新鎌ヶ谷間の延伸があるが、ともに完成時期が未定である。成田新高速鉄道（平成22年完成予定）の開通後は、新鎌ヶ谷駅が成田空港への新たな結節点となる可能性がある。
- ・地域内外を結ぶ幹線道路によるネットワーク化が進んでおり、都心や主要都市、空港・港湾等へのアクセスが整備されている。
- ・東京外かく環状道路の整備により南北方向の移動の改善が、北千葉道路の整備により成田空港とのアクセス改善と地域内ネットワークの充実が期待される。

【人口動態と住宅着工の状況】

- ・船橋市、松戸市では社会増（転入が転出より多い）状態が続いている。
- ・市川市、船橋市、松戸市では進学・就職時期に当たる10歳台後半～20歳台での転入が多く、特に市川市でこの傾向が著しい。分譲住宅の供給が多い船橋市では、30歳台以降の転出超過が見られないが、貸家の新築が多い市川市では30歳台を中心に転出超過が見られる。

【財政状況】

- ・政令市の千葉市に比べ、財政規模が小さい（4市合計の人口は1.8倍、財政規模は1.1倍）。
- ・歳入総額に占める市税の比率が高く（58%）、特に個人市民税への依存度が高い傾向。
- ・歳出では、千葉市と比べると普通建設事業費（土木費）と公債費の割合が小さい。
- ・鎌ヶ谷市を除き財政力は強い。公債費の負担は小さく健全な財政と言える。しかし、経常収支比率は高く、財政の硬直化が進んでいる（投資的経費が捻出しにくい）。